

半 期 報 告 書

(第 98 期中)

(自 2021年11月 1日
至 2022年 4月30日)

太陽毛絲紡績株式会社

E 0 0 5 5 5

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	4
2. 事業等のリスク	4
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	7
1. 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	8
2. 役員の状況	9
第5 経理の状況	9
1. 中間連結財務諸表等	10
(1) 中間連結財務諸表	10
①中間連結貸借対照表	10
②中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	12
③中間連結株主資本等変動計算書	13
④中間連結キャッシュ・フロー計算書	15
注記事項	16
(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	24
(2) その他	27
2. 中間財務諸表等	28
(1) 中間財務諸表	28
①中間貸借対照表	28
②中間損益計算書	30
③中間株主資本等変動計算書	31
注記事項	33
(重要な会計方針)	33
(会計方針の変更)	34
(追加情報)	34
(2) その他	36
第6 提出会社の参考情報	37
第二部 提出会社の保証会社等の情報	38

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年7月26日
【中間会計期間】	第98期中（自 2021年11月1日 至 2022年4月30日）
【会社名】	太陽毛糸紡績株式会社
【英訳名】	TAIYO WOOLEN SPINNING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山 正治
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市上青木五丁目5番9号
【電話番号】	(048) 265 - 2414(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 太田 仁典
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市上青木五丁目5番9号
【電話番号】	(048) 265 - 2414(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 太田 仁典
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期中	第97期中	第98期中	第96期	第97期
会計期間	自2019年 11月1日 至2020年 4月30日	自2020年 11月1日 至2021年 4月30日	自2021年 11月1日 至2022年 4月30日	自2019年 11月1日 至2020年 10月31日	自2020年 11月1日 至2021年 10月31日
売上高 (千円)	262,471	261,914	254,684	498,973	560,818
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△16,648	14,588	10,468	△4,418	37,258
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する中間(当期)純損失 (△) (千円)	△18,339	12,461	7,124	△15,435	27,001
中間包括利益又は包括利益 (千円)	△48,207	47,273	51,273	△43,481	63,168
純資産額 (千円)	1,537,644	1,586,044	1,647,869	1,542,370	1,601,939
総資産額 (千円)	3,420,380	3,453,800	3,488,056	3,399,759	3,398,658
1株当たり純資産額 (円)	431.52	445.17	462.53	432.84	449.64
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間(当期)純 損失(△) (円)	△5.15	3.50	2.00	△4.33	7.58
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.96	45.92	47.24	45.37	47.13
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,084	23,427	66,485	75,870	70,229
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,833	△7,953	△32,135	△14,009	△12,949
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,370	△4,451	△20,145	△24,564	△68,271
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	69,187	92,893	85,153	81,843	70,911
従業員数 (人)	27	28	33	28	29
(外、平均臨時雇用者数)	(30)	(26)	(21)	(30)	(23)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、当中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期中	第97期中	第98期中	第96期	第97期
会計期間	自2019年 11月1日 至2020年 4月30日	自2020年 11月1日 至2021年 4月30日	自2021年 11月1日 至2022年 4月30日	自2019年 11月1日 至2020年 10月31日	自2020年 11月1日 至2021年 10月31日
売上高 (千円)	232,120	236,245	231,218	438,701	511,593
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△12,210	13,550	12,628	△2,438	36,466
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△) (千円)	△13,719	14,314	11,936	△10,842	31,572
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	3,589	3,589	3,589	3,589	3,589
純資産額 (千円)	1,555,815	1,606,040	1,675,394	1,560,513	1,624,654
総資産額 (千円)	3,431,028	3,466,424	3,506,825	3,406,597	3,412,323
1株当たり純資産額 (円)	436.62	450.79	470.25	437.94	456.01
1株当たり中間(当期)純利益又は 1株当たり中間(当期)純損失(△) (円)	△3.85	4.02	3.35	△3.04	8.86
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	1.00	1.50
自己資本比率 (%)	45.35	46.33	47.78	45.81	47.61
従業員数 (人)	8	7	11	8	10
(外、平均臨時雇用者数)	(2)	(2)	(1)	(2)	(1)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当中間会計期間の期首から適用しており、当中間会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
繊維事業	29（12）
賃貸事業	1
物流事業	1（9）
全社（共通）	2
合計	33（21）

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（常用パートを含んでおります。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2022年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
繊維事業	8（1）
賃貸事業	1
物流事業	—
全社（共通）	2
合計	11（1）

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（常用パートを含んでおります。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社および連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。

これに伴う、当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

①財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、3年の長きに及ぶ世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大もワクチン接種の普及などにより感染者数の減少傾向が続き、個人消費や設備投資の回復をみた2021年10-12月期国内総生産(GDP)実質年率換算改定値は前期比1.1%増、年率4.6%増と2四半期ぶりのプラス成長を示しました。しかしながら、いまだコロナ禍以前の水準には戻っておりません。一方で2022年1-3月期の国内総生産実質改定値は前期比0.1%減、年率0.5%減のマイナス成長となり持続性のある経済回復には至っておりません。年初からの新型コロナウイルス変異型の流行や世界的な資源高と半導体不足によるインフレ、米欧での金融緩和縮小、さらには2月下旬ロシアによるウクライナへの侵攻による政情不安により、個人消費の伸び悩みと外需が3四半期ぶりのマイナスとなりました。また同期間の需給ギャップは3.7%(年間21兆円)の需要不足で10四半期連続のマイナスとなり、デフレ脱却は道半ばとの見方が大勢を占めております。続く4-6月期には再度のプラス成長とコロナ禍以前の水準への回復が期待されているものの、ウクライナ危機を受けた石油や食料など生活必需品を中心とした物価高、中国のゼロコロナ政策によるロックダウン等の影響によるサプライチェーンの混乱、米国の金利利上げに伴う為替相場の変動などグローバル経済への悪影響などが懸念されています。最近ではこれらの景気下振れリスクを反映し、世界銀行は2022年の世界経済見通しで、実質成長率を2.9%と前回の予測から1.2ポイント下方修正を行っております。

繊維業界におきましては、産業資材分野で低迷していた航空機分野が欧米の航空需要の回復に合わせ復調の兆しがある一方で、半導体不足や部品供給網の混乱で自動車向けは、一時的な生産調整を余儀なくされております。衣料品分野では外出機会の増加に伴って、ファッションアパレルの取扱高は昨年に比べ大きく増加いたしました。一方で世界的な一次産品の高騰により天然繊維の主力原料である綿、及び原油価格の急上昇でポリエステルを中心とした合成繊維の価格の大幅な上昇により、事業収益を大きく圧迫する状況となっております。さらにエネルギーや食料など生活必需品の価格高騰は、選択的嗜好品であるアパレルやレジャーなどへの支出制約が懸念されます。

このような不確実さが顕在化する経営環境のなか、当社グループは広範な情報収集をはかり素早い経営判断のもと、即効性に富む事業施策を展開し事業体質の強化に努めてまいりました。特に需要が不透明な市況が続くなか、各事業分野においては原価低減と効率的な業務経費の運用により、安定した収益体質の確立を重点課題として事業展開してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の財政状態および経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比で89,397千円増加し3,488,056千円となりました。流動

資産は、前連結会計年度末比で19,052千円増加し485,214千円となりました。固定資産は、前連結会計年度末比で70,345千円増加し3,002,841千円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比で43,468千円増加し1,840,187千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末比で35,387千円増加し445,141千円となりました。固定負債は、前連結会計年度末比で8,081千円増加し1,395,045千円となりました。

純資産合計は、利益剰余金とその他の有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末比で45,929千円増加し1,647,869千円となりました。

b. 経営成績

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高254,684千円(前年同期比2.8%減)、営業利益8,254千円(前年同期比39.2%減)、経常利益10,468千円(前年同期比28.2%減)、親会社株主に帰属する中間純利益7,124千円(前年同期比42.8%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

繊維事業は、当社グループの売上高の約6割を占める主力事業であります。

受注高183,483千円(前年同期比3.8%増)、売上高148,524千円(同0.6%減)、セグメント損失1,112千円(前年同期8,143千円のセグメント損失)、在庫高345,432千円(前年同期比1.8%減)となりました。

賃貸事業は、売上高99,483千円(前年同期比0.5%増)、セグメント利益52,830千円(同5.6%減)となりました。

物流事業は、売上高6,676千円(前年同期比50.8%減)、セグメント利益748千円(同84.0%減)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により得られた資金の一部を投資活動および財務活動で使用した結果14,241千円増加し85,153千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は66,485千円となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益7,972千円、売上債権の減少11,354千円、仕入債務の増加31,422千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は32,135千円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出31,365千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は20,145千円となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出などによるものであります。

③会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

④生産、受注及び販売の実績

当社グループの生産・販売品目は極めて多種多様であり、その生産形態も各事業所で幾多の品目を分担生産し、同種の品目であっても、その生産単位等は様ではなく画一的表示が困難であるため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注および販売の実績については、「(1)経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況 b. 経営成績」における各セグメントの業績に関連づけて示しております。

最近2中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
A社	72,990	30.9	72,990	28.7
信友株式会社	27,065	11.5	5,047	2.0

(注) A社との間で守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

①当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産合計)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比で89,397千円増加し3,488,056千円となりました。

流動資産は、現金及び預金、棚卸資産の増加と受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末比で19,052千円増加し485,214千円となりました。

固定資産は、投資有価証券の株価上昇による増加などにより、前連結会計年度末比で70,345千円増加し3,002,841千円となりました。

(負債合計)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比で43,468千円増加し1,840,187千円となりました。

流動負債は、買掛金の増加などにより、前連結会計年度末比で35,387千円増加し445,141千円となりました。

固定負債は、繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末比で8,081千円増加し1,395,045千円となりました。なお、借入金残高につきましては、前連結会計年度末比で6,410千円減少し881,606千円となりました。

(純資産合計)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金およびその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末比で45,929千円増加し1,647,869千円となりました。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の47.13%から47.24%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の449円64銭から462円53銭となりました。

2) 経営成績

(売上高)

売上高は、物流事業の売上減少などにより、前中間連結会計期間に比べ2.8%減の254,684千円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、臨時休業に伴う原価を特別損失に計上したことなどにより前中間連結会計期間に比べ2.6%減の160,667千円となりました。

販売費及び一般管理費は、販売・管理諸経費の削減に対し、人員増による給与の増加などにより、前中間連結会計期間に比べ3.0%増の85,762千円となりました。

(親会社株主に帰属する中間純損益)

親会社株主に帰属する中間純損益は、前中間連結会計期間に比べ5,336千円減少し7,124千円の利益となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営に影響を与える大きな要因としては、「2 [事業等のリスク]」に記載した内容があります。当中間連結会計期間においては、以下となります。

繊維事業につきましては、欧米諸国に続いて新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が徐々に解除され、経済活動の再開に伴い実店舗での衣料品販売に回復の兆しがみえてまいりました。特にコロナ禍ステイホームの浸透によるカジュアル衣料販売一辺倒から、ジャケットやワンピースなどのビジネスアイテムからオケージョン商材にも動きがあらわれております。しかしながら世界的パンデミック期間の国内衣料品は2019年度11兆円あった需要が2021年には8.6兆円(21.8%減)にまで縮小するという厳しい環境となっております。また最近では原材料と資源の高騰によるコスト上昇に加え、企業には資源循環と適切な人権保護のサプライチェーン構築といった新たな社会的機能を装備することが求められております。このような経営環境のなか、当社グループは情報力の強化による環境に配慮した中での事業収益向上を重点課題として事業を推進してまいりました。

賃貸事業につきましては、前中間連結会計期間と同様に安定した売上となっております。今後も賃貸物件の適切な管理運営による安定した収入の確保に取り組んでまいります。

物流事業につきましては、新型コロナウイルス感染症による社会活動への影響が年末にかけ徐々に回復の兆しをみせてまいりましたが、年明けから第6波が発生し足踏み状態が続いております。このような厳しい事業環境のなか、当事業では設備を有効に活用し取引先との関係強化に努め、売上の確保と経費の有効活用に努めてまいりましたが、前期に大口顧客からの委託中止があり大幅に売上を減じることとなりました。

②資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資金需要

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものとは繊維事業における原材料・製品の仕入および外注加工費用、各事業についての一般管理費等があります。また、設備資金需要としては、繊維事業および賃貸事業における建物・設備の更新のための投資等であります。

財務政策

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用および金融機関からの借入により資金調達を行っております。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

5【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	11,629,000
計	11,629,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （2022年4月30日）	提出日現在発行数（株） （2022年7月26日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,589,000	3,589,000	—	単元株式数 1,000株
計	3,589,000	3,589,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

（ライツプランの内容）

該当事項はありません。

（その他の新株予約権等の状況）

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2021年11月1日～ 2022年4月30日	—	3,589,000	—	100,000	—	122,741

(5) 【大株主の状況】

2022年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
内山 正治	東京都渋谷区	814	22.86
渡邊 義郎	東京都渋谷区	400	11.23
森田 昇	埼玉県新座市	357	10.02
内山 伸子	東京都渋谷区	250	7.02
田崎 桂子	東京都渋谷区	241	6.76
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	149	4.19
太陽毛糸共済会	埼玉県川口市上青木5-5-9	134	3.76
持田 一夫	埼玉県川口市	108	3.04
市田 昌子	東京都豊島区	101	2.84
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	100	2.81
計	—	2,655	74.54

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が105千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,531,000	3,531	—
単元未満株式	普通株式 32,000	—	—
発行済株式総数	3,589,000	—	—
総株主の議決権	—	3,531	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が105,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式の完全議決権株式に係る議決権の数105個が含まれております。

②【自己株式等】

2022年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太陽毛糸紡績株式会社	埼玉県川口市上青木 5-5-9	26,000	—	26,000	0.73
計	—	26,000	—	26,000	0.73

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2021年11月1日から2022年4月30日まで)の中間連結財務諸表および中間会計期間(2021年11月1日から2022年4月30日まで)の中間財務諸表について、公認会計士中村 孝氏および新創監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当中間連結会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,911	85,153
受取手形及び売掛金	55,460	※2 44,105
商品及び製品	244,413	246,355
仕掛品	9,193	7,402
原材料及び貯蔵品	76,079	91,673
その他	※3 10,181	※3 10,600
貸倒引当金	△77	△77
流動資産合計	466,161	485,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,557,040	※1 1,557,028
減価償却累計額	△1,151,830	△1,165,612
建物及び構築物 (純額)	405,210	391,415
機械装置及び運搬具	412,895	438,675
減価償却累計額	△394,462	△396,699
機械装置及び運搬具 (純額)	18,433	41,976
土地	※1 2,293,314	※1 2,293,314
建設仮勘定	—	2,060
リース資産	6,686	6,686
減価償却累計額	△3,741	△4,218
リース資産 (純額)	2,945	2,467
その他	39,254	36,827
減価償却累計額	△36,555	△34,270
その他 (純額)	2,699	2,556
有形固定資産合計	2,722,604	2,733,791
無形固定資産		
ソフトウェア	301	167
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	1,425	1,291
投資その他の資産		
投資有価証券	140,917	200,799
保険積立金	61,721	62,491
繰延税金資産	836	41
その他	4,990	4,426
投資その他の資産合計	208,466	267,758
固定資産合計	2,932,496	3,002,841
資産合計	3,398,658	3,488,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当中間連結会計期間 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,514	40,937
短期借入金	※1 60,000	※1 50,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 269,107	※1 272,456
1年内返還予定の受入建設協力金	15,730	15,730
リース債務	1,063	1,077
未払金	23,346	40,385
未払費用	57	41
未払法人税等	655	327
未払消費税等	※3 8,208	※3 1,777
その他	22,071	22,407
流動負債合計	409,754	445,141
固定負債		
長期借入金	※1 558,909	※1 559,150
受入建設協力金	102,659	94,793
リース債務	2,308	1,766
繰延税金負債	15,922	31,380
再評価に係る繰延税金負債	546,311	546,311
退職給付に係る負債	10,998	11,788
長期預り敷金保証金	149,854	149,854
固定負債合計	1,386,964	1,395,045
負債合計	1,796,718	1,840,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	322,741	322,741
利益剰余金	67,516	69,297
自己株式	△1,396	△1,396
株主資本合計	488,861	490,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,833	100,982
土地再評価差額金	1,056,245	1,056,245
その他の包括利益累計額合計	1,113,078	1,157,227
純資産合計	1,601,939	1,647,869
負債純資産合計	3,398,658	3,488,056

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
売上高	261,914	254,684
売上原価	165,034	160,667
売上総利益	96,880	94,017
販売費及び一般管理費	※1 83,304	※1, ※2 85,762
営業利益	13,576	8,254
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2,163	3,614
助成金収入	1,332	933
その他	406	481
営業外収益合計	3,903	5,029
営業外費用		
支払利息	2,659	2,459
その他	231	356
営業外費用合計	2,890	2,815
経常利益	14,588	10,468
特別利益		
固定資産税減免益	973	486
雇用調整助成金	13,856	4,277
特別利益合計	14,829	4,764
特別損失		
臨時休業等損失	17,658	7,259
特別損失合計	17,658	7,259
税金等調整前中間純利益	11,760	7,972
法人税、住民税及び事業税	327	327
法人税等調整額	△1,028	520
法人税等合計	△701	848
中間純利益	12,461	7,124
親会社株主に帰属する中間純利益	12,461	7,124

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
中間純利益	12,461	7,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,812	44,148
その他の包括利益合計	34,812	44,148
中間包括利益	47,273	51,273
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	47,273	51,273

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自2020年11月1日 至2021年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	322,741	44,078	△1,360	465,459
当中間期変動額					
剰余金の配当	—	—	△3,563	—	△3,563
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	12,461	—	12,461
自己株式の取得	—	—	—	△36	△36
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	8,898	△36	8,862
当中間期末残高	100,000	322,741	52,977	△1,396	474,321

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	20,665	1,056,245	1,076,911	1,542,370
当中間期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△3,563
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	—	12,461
自己株式の取得	—	—	—	△36
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	34,812	—	34,812	34,812
当中間期変動額合計	34,812	—	34,812	43,674
当中間期末残高	55,478	1,056,245	1,111,723	1,586,044

当中間連結会計期間（自2021年11月1日 至2022年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	322,741	67,516	△1,396	488,861
当中間期変動額					
剰余金の配当	—	—	△5,344	—	△5,344
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	7,124	—	7,124
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	1,780	—	1,780
当中間期末残高	100,000	322,741	69,297	△1,396	490,641

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	56,833	1,056,245	1,113,078	1,601,939
当中間期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△5,344
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	—	7,124
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	44,148	—	44,148	44,148
当中間期変動額合計	44,148	—	44,148	45,929
当中間期末残高	100,982	1,056,245	1,157,227	1,647,869

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,760	7,972
減価償却費	21,063	20,311
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,822	790
受取利息及び受取配当金	△2,164	△3,614
支払利息	2,659	2,459
為替差損益 (△は益)	△28	△37
固定資産税減免益	△973	△486
雇用調整助成金	△13,856	△4,277
臨時休業等損失	17,658	7,259
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,546	11,354
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,214	△15,746
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,820	31,422
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,132	△6,430
その他	△7,480	17,237
小計	27,742	68,215
利息及び配当金の受取額	2,164	3,614
利息の支払額	△2,842	△2,453
雇用調整助成金の受取額	15,349	5,022
臨時休業等による支払額	△18,331	△7,259
法人税等の支払額	△655	△655
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,427	66,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,965	△31,365
無形固定資産の取得による支出	△218	—
保険積立金の積立による支出	△770	△770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,953	△32,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	40,000	△10,000
長期借入れによる収入	100,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△132,556	△146,410
建設協力金の返還による支出	△7,865	△7,865
リース債務の返済による支出	△514	△528
配当金の支払額	△3,479	△5,341
自己株式の取得による支出	△36	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,451	△20,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,050	14,241
現金及び現金同等物の期首残高	81,843	70,911
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 92,893	※ 85,153

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社は、太陽テキスタイルサポート(株)であります。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社(太陽テキスタイルサポート(株))の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

…時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

…移動平均法による原価法

② 棚卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

…定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～37年

機械装置及び運搬具 2～16年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間連結会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

① 繊維事業

当社は、紡毛糸、梳毛糸、毛織物、ニット製品、コート、産業資材、手芸糸の製造および販売を行っております。

これらの商品または製品の販売については、商品または製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されるため、当該引渡時点で収益を認識しております。ただし、商品または製品の国内の販売については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者から提供する商品と、交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

繊維事業に関する取引の対価は、商品または製品の引渡し後、概ね4か月以内に受領しており、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

② 賃貸事業

主に当社が保有する商業施設の賃貸および管理業務を行っております。

不動産賃貸収入は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い、オペレーティング・リース取引に該当する取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

③ 物流事業

連結子会社は、繊維製品・服飾雑貨等の物流検品・加工業務を行っております。

原則として、顧客と合意した契約に基づき検品または加工が完了した時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されるため、当該検品または加工完了時点で収益を認識しております。

物流事業に関する取引の対価は、検品または加工の完了後、概ね1か月以内に受領しており、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…買掛金（予定取引を含む）

③ ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用等)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金の当該期首残高への影響はありません。また、当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしております。ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（令和2年3月6日内閣府令第9号）附則第6条第2項により、経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当中間連結会計期間 (2022年4月30日)
建物及び構築物	319,448千円	306,512千円
土地	2,005,688	2,005,688
計	2,325,136	2,312,201

上記のうち工場財団抵当設定分

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当中間連結会計期間 (2022年4月30日)
建物及び構築物	255,659千円	245,391千円
土地	1,582,980	1,582,980
計	1,838,640	1,828,372

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当中間連結会計期間 (2022年4月30日)
短期借入金	60,000千円	50,000千円
1年内返済予定の長期借入金	219,996	224,012
長期借入金	417,517	441,313
計	697,513	715,325

上記のうち工場財団抵当設定分

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当中間連結会計期間 (2022年4月30日)
短期借入金	60,000千円	50,000千円
1年内返済予定の長期借入金	175,716	179,252
長期借入金	339,797	386,213
計	575,513	615,465

※ 2. 中間連結会計期間末日満期手形の処理

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当中間連結会計期間 (2022年4月30日)
受取手形	－千円	135千円

※ 3. 消費税等の取扱い

仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」および流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
従業員給与	16,036千円	20,127千円
役員報酬	17,762	17,643
支払報酬	10,577	7,460
退職給付費用	1,201	1,210

※ 2. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前中間連結会計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
	一千円	50千円

3. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、秋冬物用製品が主力となるため連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。しかしながら、当中間連結会計期間においては、例年の季節的変動は見られず、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた結果となりました。なお、当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
前連結会計年度の下期の売上高	236,501千円	298,904千円
当中間連結会計期間の売上高	261,914	254,684
計	498,415	553,589

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自2020年11月1日 至2021年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式(注)	25,655	600	—	26,255
合計	25,655	600	—	26,255

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年1月22日 定時株主総会	普通株式	3,563	利益剰余金	1.0	2020年10月31日	2021年1月25日

当中間連結会計期間（自2021年11月1日 至2022年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式	26,255	—	—	26,255
合計	26,255	—	—	26,255

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年1月21日 定時株主総会	普通株式	5,344	利益剰余金	1.5	2021年10月31日	2022年1月24日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
現金及び預金	92,893千円	85,153千円
現金及び現金同等物	92,893	85,153

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年10月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計 上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	139,469	139,469	—
資産計	139,469	139,469	—
(2) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	828,016	830,941	2,925
負債計	828,016	830,941	2,925

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」及び「短期借入金」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*3) 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度
非上場株式	1,447

当中間連結会計期間(2022年4月30日)

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	199,351	199,351	—
資産計	199,351	199,351	—
(2) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	831,606	829,739	△1,866
負債計	831,606	829,739	△1,866

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」及び「短期借入金」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*3) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当中間連結会計期間
非上場株式	1,447

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

当中間連結会計期間(2022年4月30日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	199,351	—	—	199,351
資産計	199,351	—	—	199,351

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
当中間連結会計期間(2022年4月30日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年内返済予定を含む)	—	829,739	—	829,739
負債計	—	829,739	—	829,739

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間および信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年10月31日)

(単位：千円)

区分	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	139,048	55,690	83,357
	小計	139,048	55,690	83,357
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	421	455	△34
	小計	421	455	△34
合計		139,469	56,146	83,323

(注) 非上場株式等(当連結貸借対照表計上額1,447千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(2022年4月30日)

(単位：千円)

区分	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	198,909	55,690	143,218
	小計	198,909	55,690	143,218
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	441	455	△13
	小計	441	455	△13
合計		199,351	56,146	143,205

(注) 非上場株式等(当中間連結貸借対照表計上額1,447千円)につきましては、市場価格のない株式等であることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自2020年11月1日 至2021年10月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自2021年11月1日 至2022年4月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（2021年10月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（2022年4月30日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（2021年10月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（2022年4月30日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（2021年10月31日）

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

該当はありません。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積りが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除去に直接関わる費用を区分して見積することは、困難であります。

これらの理由から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

当中間連結会計期間（2022年4月30日）

1. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

該当はありません。

2. 中間連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積りが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除去に直接関わる費用を区分して見積することは、困難であります。

これらの理由から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額および中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

中間連結財務諸表「注記事項（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）3. 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維事業」、「賃貸事業」および「物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、紡毛糸、梳毛糸、毛織物、ニット製品、コート、産業資材、手芸糸の製造・販売を行っております。

「賃貸事業」は、不動産の賃貸および管理業務を行っております。

「物流事業」は、繊維製品・服飾雑貨等の物流検品・加工業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しております。なお、当該変更が報告セグメントの売上高および利益または損失に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前中間連結会計期間（自2020年11月1日 至2021年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結財務諸表計上額
	繊維事業	賃貸事業	物流事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	149,392	98,946	13,575	261,914	—	261,914
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,000	9,323	8,518	20,842	△20,842	—
計	152,392	108,270	22,093	282,756	△20,842	261,914
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△8,143	55,943	4,676	52,475	△38,899	13,576
セグメント資産	590,461	2,549,243	23,175	3,162,880	290,919	3,453,800
その他の項目						
減価償却費	5,606	13,910	1,035	20,551	511	21,063
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,965	—	—	6,965	218	7,183

当中間連結会計期間（自2021年11月1日 至2022年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	中間連結財務諸表計上額
	繊維事業	賃貸事業	物流事業	合計		
主要な財又はサービス						
原糸	95,013	—	—	95,013	—	95,013
アパレル衣料品	31,204	—	—	31,204	—	31,204
検品・加工	—	—	6,676	6,676	—	6,676
その他	22,305	—	—	22,305	—	22,305
顧客との契約から生じる収益	148,524	—	6,676	155,201	—	155,201
その他の収益（注）	—	99,483	—	99,483	—	99,483
外部顧客への売上高	148,524	99,483	6,676	254,684	—	254,684
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,000	5,516	5,030	13,547	△13,547	—
計	151,524	104,999	11,707	268,231	△13,547	254,684
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△1,112	52,830	748	52,466	△44,211	8,254
セグメント資産	605,910	2,526,278	11,428	3,143,616	344,440	3,488,056
その他の項目						
減価償却費	5,781	13,454	756	19,992	319	20,311
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31,365	—	—	31,365	—	31,365

（注）その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づく所有不動産の賃貸収入等が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	282,756	268,231
セグメント間取引消去	△20,842	△13,547
中間連結財務諸表の売上高	261,914	254,684

（単位：千円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	52,475	52,466
セグメント間取引消去	—	—
全社費用（注）	△38,899	△44,211
中間連結財務諸表の営業利益	13,576	8,254

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	3,162,880	3,143,616
セグメント間取引消去	△41,625	△39,936
全社資産（注）	332,545	384,376
中間連結財務諸表の資産合計	3,453,800	3,488,056

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社（太陽毛絲紡績株式会社）の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	20,425	19,992	637	319	21,063	20,311
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,965	31,365	218	—	7,183	31,365

（注）減価償却費の調整額は、主にソフトウェアにかかるものであります。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自2020年11月1日 至2021年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	72,990	賃貸事業
信友株式会社	27,065	繊維事業

（注）A社との間で守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

当中間連結会計期間（自2021年11月1日 至2022年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	72,990	賃貸事業

（注）A社との間で守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自2020年11月1日 至2021年4月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自2021年11月1日 至2022年4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自2020年11月1日 至2021年4月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自2021年11月1日 至2022年4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自2020年11月1日 至2021年4月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自2021年11月1日 至2022年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当中間連結会計期間 (2022年4月30日)
1株当たり純資産額	449円64銭	462円53銭

1株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり中間純利益	3円50銭	2円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	12,461	7,124
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中 間純利益(千円)	12,461	7,124
普通株式の期中平均株式数(株)	3,562,831	3,562,745

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当中間会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,437	79,122
受取手形及び売掛金	52,651	※2 43,255
商品及び製品	244,413	246,355
仕掛品	9,193	7,402
原材料及び貯蔵品	76,079	91,293
その他	7,835	※3 9,062
流動資産合計	453,609	476,492
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,416,251	※1 1,416,239
減価償却累計額	△1,043,445	△1,055,221
建物(純額)	372,805	361,017
構築物	140,789	140,789
減価償却累計額	△108,384	△110,391
構築物(純額)	32,404	30,398
機械及び装置	412,895	438,675
減価償却累計額	△394,462	△396,699
機械及び装置(純額)	18,433	41,976
工具、器具及び備品	33,237	30,809
減価償却累計額	△31,145	△28,613
工具、器具及び備品(純額)	2,092	2,196
土地	※1 2,293,314	※1 2,293,314
建設仮勘定	—	2,060
その他	6,017	6,017
減価償却累計額	△5,409	△5,656
その他(純額)	607	360
有形固定資産合計	2,719,659	2,731,323
無形固定資産		
ソフトウェア	301	167
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	1,425	1,291
投資その他の資産		
投資有価証券	140,917	200,799
関係会社株式	30,000	30,000
保険積立金	61,721	62,491
その他	4,990	4,426
投資その他の資産合計	237,630	297,717
固定資産合計	2,958,714	3,030,333
資産合計	3,412,323	3,506,825

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当中間会計期間 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,726	44,931
短期借入金	※1 60,000	※1 50,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 269,107	※1 272,456
1年内返還予定の受入建設協力金	15,730	15,730
未払金	17,927	34,591
未払費用	57	41
未払法人税等	290	145
未払消費税等	7,206	—
その他	19,967	20,256
流動負債合計	403,014	438,151
固定負債		
長期借入金	※1 558,909	※1 559,150
受入建設協力金	102,659	94,793
繰延税金負債	15,922	31,380
再評価に係る繰延税金負債	546,311	546,311
退職給付引当金	10,998	11,788
長期預り敷金保証金	149,854	149,854
固定負債合計	1,384,655	1,393,279
負債合計	1,787,669	1,831,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	122,741	122,741
その他資本剰余金	200,000	200,000
資本剰余金合計	322,741	322,741
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	90,231	96,823
利益剰余金合計	90,231	96,823
自己株式	△1,396	△1,396
株主資本合計	511,575	518,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,833	100,982
土地再評価差額金	1,056,245	1,056,245
評価・換算差額等合計	1,113,078	1,157,227
純資産合計	1,624,654	1,675,394
負債純資産合計	3,412,323	3,506,825

②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当中間会計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
売上高	236,245	231,218
売上原価	134,029	129,516
売上総利益	102,216	101,701
販売費及び一般管理費	89,771	90,426
営業利益	12,444	11,275
営業外収益	※2 3,889	※2 4,127
営業外費用	※3 2,783	※3 2,773
経常利益	13,550	12,628
特別利益	※4 3,557	※4 1,760
特別損失	※5 4,080	※5 2,582
税引前中間純利益	13,027	11,806
法人税、住民税及び事業税	145	145
法人税等調整額	△1,431	△274
法人税等合計	△1,286	△129
中間純利益	14,314	11,936

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自2020年11月1日 至2021年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	122,741	200,000	322,741	62,222	62,222	△1,360	483,602	
当中間期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△3,563	△3,563	—	△3,563	
中間純利益	—	—	—	—	14,314	14,314	—	14,314	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△36	△36	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
当中間期変動額合計	—	—	—	—	10,750	10,750	△36	10,714	
当中間期末残高	100,000	122,741	200,000	322,741	72,972	72,972	△1,396	494,317	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	20,665	1,056,245	1,076,911	1,560,513
当中間期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△3,563
中間純利益	—	—	—	14,314
自己株式の取得	—	—	—	△36
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	34,812	—	34,812	34,812
当中間期変動額合計	34,812	—	34,812	45,527
当中間期末残高	55,478	1,056,245	1,111,723	1,606,040

当中間会計期間（自2021年11月1日 至2022年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	122,741	200,000	322,741	90,231	90,231	△1,396	511,575	
当中間期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△5,344	△5,344	—	△5,344	
中間純利益	—	—	—	—	11,936	11,936	—	11,936	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
当中間期変動額合計	—	—	—	—	6,591	6,591	—	6,591	
当中間期末残高	100,000	122,741	200,000	322,741	96,823	96,823	△1,396	518,167	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	56,833	1,056,245	1,113,078	1,624,654
当中間期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△5,344
中間純利益	—	—	—	11,936
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	44,148	—	44,148	44,148
当中間期変動額合計	44,148	—	44,148	50,740
当中間期末残高	100,982	1,056,245	1,157,227	1,675,394

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

…移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

…時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

…移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～37年

機械及び装置 2～16年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 繊維事業

当社は、紡毛糸、梳毛糸、毛織物、ニット製品、コート、産業資材、手芸糸の製造および販売を行っております。

これらの商品または製品の販売については、商品または製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されるため、当該引渡時点で収益を認識しております。ただし、商品または製品の国内販売については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者から提供する商品と、交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

繊維事業に関する取引の対価は、商品または製品の引渡し後、概ね4か月以内に受領しており、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

(2) 賃貸事業

主に当社が保有する商業施設の賃貸および管理業務を行っております。

不動産賃貸収入は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い、オペレーティング・リース取引に該当する取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…買掛金（予定取引を含む）

(3) ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用等)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、繰越利益剰余金の当該期首残高への影響はありません。また、当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(中間貸借対照表関係)

※1. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年10月31日)	当中間会計期間 (2022年4月30日)
建物	319,448千円	306,512千円
土地	2,005,688	2,005,688
計	2,325,136	2,312,201
上記のうち工場財団抵当設定分		
	前事業年度 (2021年10月31日)	当中間会計期間 (2022年4月30日)
建物	255,659千円	245,391千円
土地	1,582,980	1,582,980
計	1,838,640	1,828,372

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年10月31日)	当中間会計期間 (2022年4月30日)
短期借入金	60,000千円	50,000千円
1年内返済予定の長期借入金	219,996	224,012
長期借入金	417,517	441,313
計	697,513	715,325

上記のうち工場財団抵当設定分

	前事業年度 (2021年10月31日)	当中間会計期間 (2022年4月30日)
短期借入金	60,000千円	50,000千円
1年内返済予定の長期借入金	175,716	179,252
長期借入金	339,797	386,213
計	575,513	615,465

※2. 中間会計期間末日満期手形の処理

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (2021年10月31日)	当中間会計期間 (2022年4月30日)
受取手形	－千円	135千円

※3. 消費税等の取扱い

仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当中間会計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
有形固定資産	20,370千円	19,700千円
無形固定資産	215	133
計	20,585	19,834

※2. 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当中間会計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
受取利息	0千円	0千円
受取配当金	2,163	3,614
助成金収入	1,320	33

※3. 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当中間会計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
支払利息	2,603千円	2,417千円

※4. 特別利益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当中間会計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
固定資産税減免益	973千円	486千円
雇用調整助成金	2,584	1,274

※5. 特別損失のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当中間会計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
臨時休業等損失	4,080千円	2,582千円

6. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、秋冬物用製品が主力となるため事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。しかしながら、当中間会計期間においては、例年の季節的変動は見られず、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた結果となりました。なお、当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当中間会計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
前事業年度の下期の売上高	206,581千円	275,348千円
当中間会計期間の売上高	236,245	231,218
計	442,827	506,566

(有価証券関係)

前事業年度 (2021年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

当中間会計期間 (2022年4月30日)

子会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる利益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第97期）（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）2022年1月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年7月26日

太陽毛糸紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

東京都大田区

公認会計士 中村 孝

新創監査法人

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松原 寛

中間監査意見

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛糸紡績株式会社の2021年11月1日から2022年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2021年11月1日から2022年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽毛糸紡績株式会社及び連結子会社の2022年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2021年11月1日から2022年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における私たちの責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年7月26日

太陽毛糸紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

東京都大田区

公認会計士 中村 孝

新創監査法人

東京都中央区

指定社員 業務執行社員 公認会計士 松原 寛

中間監査意見

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛糸紡績株式会社の2021年11月1日から2022年10月31日までの第98期事業年度の中間会計期間（2021年11月1日から2022年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太陽毛糸紡績株式会社の2022年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年11月1日から2022年4月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における私たちの責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。